

**令和 6 年度 八街市
財務書類作成報告書**

目次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和6年度 八街市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和6年度 八街市財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たりの負債額	26
(4) 住民一人当たりの行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

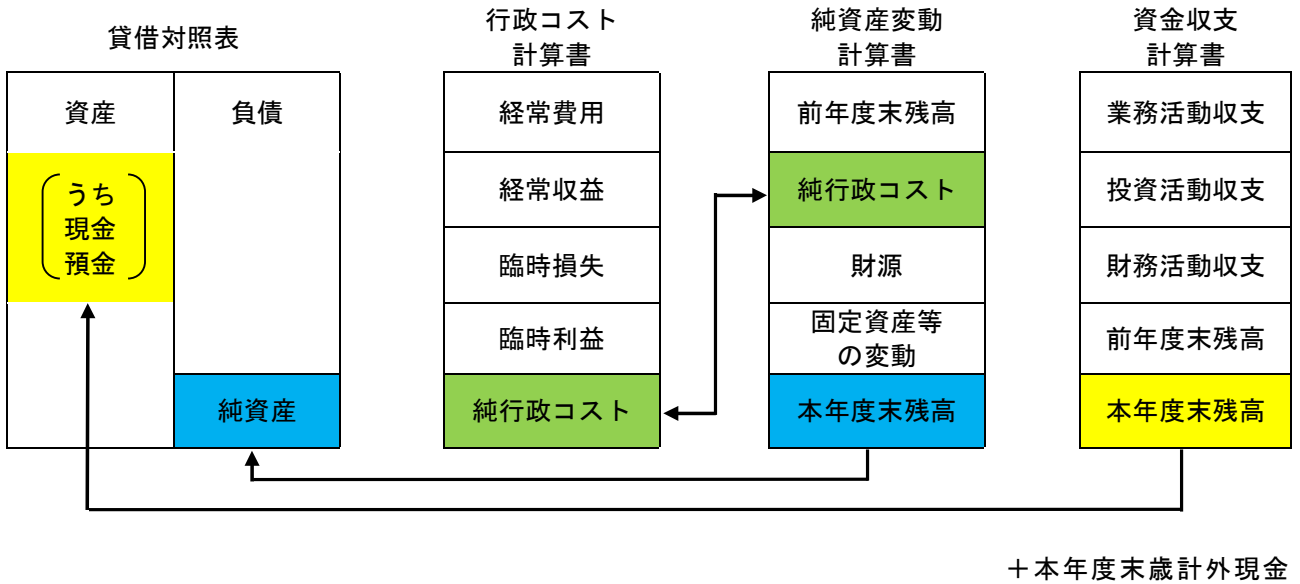
■八街市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険特別会計	
後期高齢者医療特別会計			
介護保険特別会計			
水道事業会計			
下水道事業会計			
一部事務組合等	千葉市町村総合事務組合		
	千葉県後期高齢者医療広域連合		
	印旛広域市町村圏事務組合		
	印旛衛生施設管理組合		
	佐倉市八街市酒々井町消防組合		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。



2

令和 6 年度 八街市 財務書類実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は八街市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和6年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	35,837,629	52,816,410	56,054,892	固定負債	18,861,197	32,210,631	33,964,170
有形固定資産	31,859,021	48,361,490	50,739,823	地方債等	16,125,044	20,512,776	21,120,549
事業用資産	23,058,606	23,058,606	24,582,717	長期未払金	-	-	8,518
土地	11,149,594	11,149,594	11,561,098	退職手当引当金	2,732,848	2,937,060	3,639,549
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	3,305	3,305	3,305
建物	31,934,954	31,934,954	34,422,730	その他	-	8,757,490	9,192,249
建物減価償却累計額	△21,332,799	△21,332,799	△22,709,821	流動負債	2,255,095	3,033,730	3,246,684
工作物	1,693,101	1,693,101	1,810,234	1年内償還予定地方債等	1,781,901	2,226,029	2,341,364
工作物減価償却累計額	△392,563	△392,563	△507,843	未払金	-	314,278	334,984
船舶	-	-	179	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	△179	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	355
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	273,692	285,968	356,871
航空機	-	-	-	預り金	199,501	199,501	205,152
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	7,954	7,957
その他	-	-	-	負債合計	21,116,292	35,244,361	37,210,853
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	6,320	6,320	6,320	固定資産等形成分	36,952,903	54,438,983	57,768,341
インフラ資産	8,571,267	24,392,612	25,007,624	剰余分(不足分)	△19,602,585	△31,707,805	△33,121,864
土地	2,487,610	3,155,931	3,184,741	他団体出資等分	-	-	-
建物	1,705,479	2,777,887	2,806,543	純資産合計	17,350,318	22,731,178	24,646,477
建物減価償却累計額	△204,657	△710,729	△728,290				
工作物	9,348,984	29,588,982	31,071,485				
工作物減価償却累計額	△4,869,068	△10,670,704	△11,671,006				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	102,919	251,245	344,151				
物品	1,026,829	4,196,868	6,710,019				
物品減価償却累計額	△797,681	△3,286,596	△5,560,536				
無形固定資産	825,051	1,182,441	2,259,881				
ソフトウェア	184,234	197,643	198,435				
その他	-	984,799	2,061,446				
投資その他の資産	3,153,557	3,272,478	3,055,187				
投資及び出資金	1,958,634	862,500	45,983				
有価証券	500	500	38,820				
出資金	1,958,134	862,000	7,163				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	613,990	1,189,415	1,190,158				
長期貸付金	-	-	5,216				
基金	646,493	1,378,755	1,972,023				
減債基金	216,488	216,488	216,488				
その他	430,005	1,162,268	1,755,535				
その他	-	35	35				
徴収不能引当金	△65,559	△158,227	△158,227				
流動資産	2,628,981	5,159,129	5,802,438				
現金預金	970,333	2,631,279	3,150,293				
資金	770,832	2,431,777	2,944,933				
歳計外現金	199,501	199,501	205,360				
未収金	551,613	922,987	956,108				
短期貸付金	-	-	794				
基金	1,115,274	1,622,573	1,712,654				
財政調整基金	1,115,274	1,622,573	1,712,654				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	14,042	14,327				
その他	-	7,766	7,780				
徴収不能引当金	△8,239	△39,518	△39,518				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	38,466,610	57,975,539	61,857,330	負債及び純資産合計	38,466,610	57,975,539	61,857,330

これまでに一般会計等においては約 384.67 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 173.50 億円 (45.1%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 211.16 億円 (54.9%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 579.76 億円、純資産は約 227.31 億円 (39.2%)、負債は約 352.44 億円 (60.8%) となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【資産の部】									
固定資産	35,960,302	35,837,629	99.7%	54,481,064	52,816,410	96.9%	58,279,238	56,054,892	96.2%
有形固定資産	31,852,391	31,859,021	100.0%	48,457,529	48,361,490	99.8%	50,816,678	50,739,823	99.8%
事業用資産	23,446,337	23,058,606	98.3%	23,446,337	23,058,606	98.3%	24,982,498	24,582,717	98.4%
土地	11,051,677	11,149,594	100.9%	11,051,677	11,149,594	100.9%	11,469,255	11,561,098	100.8%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	31,565,791	31,934,954	101.2%	31,565,791	31,934,954	101.2%	34,042,755	34,422,730	101.1%
建物減価償却累計額	△20,542,201	△21,332,799	96.3%	△20,542,201	△21,332,799	96.3%	△21,902,627	△22,709,821	96.4%
工作物	1,681,989	1,693,101	100.7%	1,681,989	1,693,101	100.7%	1,798,835	1,810,234	100.6%
工作物減価償却累計額	△317,238	△392,563	80.8%	△317,238	△392,563	80.8%	△431,840	△507,843	85.0%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	179	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	△179	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	181	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△181	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,320	6,320	100.0%	6,320	6,320	100.0%	6,320	6,320	100.0%
インフラ資産	8,225,818	8,571,267	104.2%	24,109,864	24,392,612	101.2%	24,687,557	25,007,624	101.3%
土地	2,487,610	2,487,610	100.0%	3,155,931	3,155,931	100.0%	3,184,741	3,184,741	100.0%
建物	1,705,479	1,705,479	100.0%	2,777,887	2,777,887	100.0%	2,806,182	2,806,543	100.0%
建物減価償却累計額	△170,548	△204,657	83.3%	△659,682	△710,729	92.8%	△676,912	△728,290	92.9%
工作物	8,848,427	9,348,984	105.7%	28,688,179	29,588,982	103.1%	30,161,438	31,071,485	103.0%
工作物減価償却累計額	△4,649,808	△4,869,068	95.5%	△9,900,088	△10,670,704	92.8%	△10,872,965	△11,671,006	93.2%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,659	102,919	2209.3%	47,637	251,245	527.4%	85,073	344,151	404.5%
物品	937,000	1,026,829	109.6%	4,092,750	4,196,868	102.5%	6,594,034	6,710,019	101.8%
物品減価償却累計額	△756,765	△797,681	94.9%	△3,191,423	△3,286,596	97.1%	△5,447,410	△5,560,536	98.0%
無形固定資産	680,363	825,051	121.3%	1,030,752	1,182,441	114.7%	2,133,128	2,259,881	105.9%
ソフトウェア	39,546	184,234	465.9%	40,944	197,643	482.7%	41,328	198,435	480.1%
その他	640,817	-	-	989,808	984,799	99.5%	2,091,800	2,061,446	98.5%
投資その他の資産	3,427,548	3,153,557	92.0%	4,992,784	3,272,478	65.5%	5,329,432	3,055,187	57.3%
投資及び出資金	1,900,628	1,958,634	103.1%	1,901,628	862,500	45.4%	1,100,564	45,983	4.2%
有価証券	500	500	100.0%	500	500	100.0%	19,660	38,820	197.5%
出資金	1,900,128	1,958,134	103.1%	1,901,128	862,000	45.3%	1,064,350	7,163	0.7%
その他	-	-	-	-	-	-	16,553	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	1,080,858	613,990	56.8%	1,724,187	1,189,415	69.0%	1,725,103	1,190,158	69.0%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	5,927	5,216	88.0%
基金	508,536	646,493	127.1%	1,504,180	1,378,755	91.7%	2,635,049	1,972,023	74.8%
減債基金	122,548	216,488	176.7%	122,548	216,488	176.7%	122,548	216,488	176.7%
その他	385,988	430,005	111.4%	1,381,631	1,162,268	84.1%	2,512,501	1,755,535	69.9%
その他	-	-	-	26	35	136.4%	26	35	135.9%
徴収不能引当金	△62,474	△65,559	95.3%	△137,237	△158,227	86.7%	△137,237	△158,227	86.7%
流動資産	2,860,768	2,628,981	91.9%	5,137,434	5,159,129	100.4%	5,880,017	5,802,438	98.7%
現金預金	836,505	970,333	116.0%	2,130,219	2,631,279	123.5%	2,744,885	3,150,293	114.8%
資金	644,511	770,832	119.6%	1,938,226	2,431,777	125.5%	2,546,777	2,944,933	115.6%
歳計外現金	191,994	199,501	103.9%	191,994	199,501	103.9%	198,108	205,360	103.7%
未収金	156,707	551,613	352.0%	506,176	922,987	182.3%	536,427	956,108	178.2%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	2,486	794	32.0%
基金	1,876,613	1,115,274	59.4%	2,503,028	1,622,573	64.8%	2,597,946	1,712,654	65.9%
財政調整基金	1,876,613	1,115,274	59.4%	2,503,028	1,622,573	64.8%	2,597,946	1,712,654	65.9%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	13,699	14,042	102.5%	13,948	14,327	102.7%
その他	-	-	-	24,172	7,766	32.1%	24,186	7,780	32.2%
徴収不能引当金	△9,058	△8,239	109.9%	△39,861	△39,518	100.9%	△39,861	△39,518	100.9%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	38,821,070	38,466,610	99.1%	59,618,498	57,975,539	97.2%	64,159,255	61,857,330	96.4%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【負債の部】									
固定負債	19,497,258	18,861,197	96.7%	33,095,298	32,210,631	97.3%	35,266,786	33,964,170	96.3%
地方債等	16,701,945	16,125,044	96.5%	21,168,705	20,512,776	96.9%	21,759,421	21,120,549	97.1%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	9,855	8,518	86.4%
退職手当引当金	2,787,779	2,732,848	98.0%	2,965,285	2,937,060	99.0%	4,103,123	3,639,549	88.7%
損失補償等引当金	7,534	3,305	43.9%	7,534	3,305	43.9%	7,534	3,305	43.9%
その他	-	-	-	8,953,774	8,757,490	97.8%	9,386,853	9,192,249	97.9%
流動負債	2,465,127	2,255,095	91.5%	3,188,924	3,033,730	95.1%	3,430,492	3,246,684	94.6%
1年内償還予定地方債等	1,862,595	1,781,901	95.7%	2,302,019	2,226,029	96.7%	2,425,834	2,341,364	96.5%
未払金	-	-	-	266,127	314,278	118.1%	297,231	334,984	112.7%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	385	355	92.1%
賞与等引当金	410,538	273,692	66.7%	422,618	285,968	67.7%	502,771	356,871	71.0%
預り金	191,994	199,501	103.9%	191,994	199,501	103.9%	197,898	205,152	103.7%
その他	-	-	-	6,167	7,954	129.0%	6,373	7,957	124.9%
負債合計	21,962,386	21,116,292	96.1%	36,284,222	35,244,361	97.1%	38,697,278	37,210,853	96.2%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	37,836,915	36,952,903	97.7%	56,984,092	54,438,983	95.5%	60,879,670	57,768,341	94.9%
余剰分(不足分)	△20,978,231	△19,602,585	107.0%	△33,649,816	△31,707,805	106.1%	△35,417,693	△33,121,864	106.9%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	16,858,684	17,350,318	102.9%	23,334,276	22,731,178	97.4%	25,461,977	24,646,477	96.8%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 3.54 億円（0.9%）の減少、純資産は約 4.92 億円（2.9%）の増加、負債は約 8.46 億円（3.9%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 16.43 億円（2.8%）の減少、純資産は約 6.03 億円（2.6%）の減少、負債は約 10.40 億円（2.9%）の減少となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、減価償却により資産価値が減少しております。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 11.69 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 13.08 億円と、公共施設の新規設備投資に対して多額の減価償却費を計上しているためです。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 18.63 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 12.05 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和6年度八街市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、八街市が保有している資産状況について見ていきますが、単に八街市の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和6年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和5年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、八街市における資産形成の特徴が把握可能となります。

八街市における資産の構成を見ると、事業用資産が59.9%、インフラ資産が22.3%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

項目(金額:千円)	八街市		前年比	人口規模別平均: 千葉県					都市Ⅱ-1 (45団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (0団体)	人口 5,000~1万人未満 (8団体)	人口 1~3万人未満 (10団体)	人口 3~5万人未満 (9団体)	人口 5万~10万人未満 (10団体)	
	有形固定資産	31,852,391		31,859,021	6,630	-	12,810,750	15,571,700	
事業用資産	23,446,337	23,058,606	△387,731	-	7,013,250	8,492,500	24,594,778	40,377,200	59,945,467
インフラ資産	8,225,818	8,571,267	345,449	-	5,689,750	6,915,900	26,549,667	33,585,500	64,160,556
物品	180,235	229,148	48,913	-	596,500	718,100	2,462,111	2,169,000	5,388,644
無形固定資産	680,363	825,051	144,688	-	19,250	19,000	42,222	98,800	144,844
投資その他の資産	3,427,548	3,153,557	△273,991	-	2,348,375	3,950,200	11,490,000	12,425,000	16,019,422
流動資産	2,860,768	2,628,981	△231,787	-	1,523,000	1,882,000	4,529,333	6,090,700	9,474,422
資産合計	38,821,070	38,466,610	△354,460	-	16,701,000	21,422,800	67,632,556	93,074,300	151,029,978
項目 (資産合計に対する構成比)	八街市		前年比	人口規模別平均: 千葉県					都市Ⅱ-1 (45団体)
R5年度	R6年度	人口 5,000人未満 (0団体)		人口 5,000~1万人未満 (8団体)	人口 1~3万人未満 (10団体)	人口 3~5万人未満 (9団体)	人口 5万~10万人未満 (10団体)		
有形固定資産	82.0%	82.8%	0.8%	-	76.7%	72.7%	76.3%	80.0%	83.0%
事業用資産	60.4%	59.9%	△0.5%	-	42.0%	39.6%	36.4%	43.4%	39.7%
インフラ資産	21.2%	22.3%	1.1%	-	34.1%	32.3%	39.3%	36.1%	42.5%
物品	0.5%	0.6%	0.1%	-	3.6%	3.4%	3.6%	2.3%	3.6%
無形固定資産	1.8%	2.1%	0.4%	#VALUE!	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	8.8%	8.2%	△0.6%	#VALUE!	14.1%	18.4%	17.0%	13.3%	10.6%
流動資産	7.4%	6.8%	△0.5%	#VALUE!	9.1%	8.8%	6.7%	6.5%	6.3%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

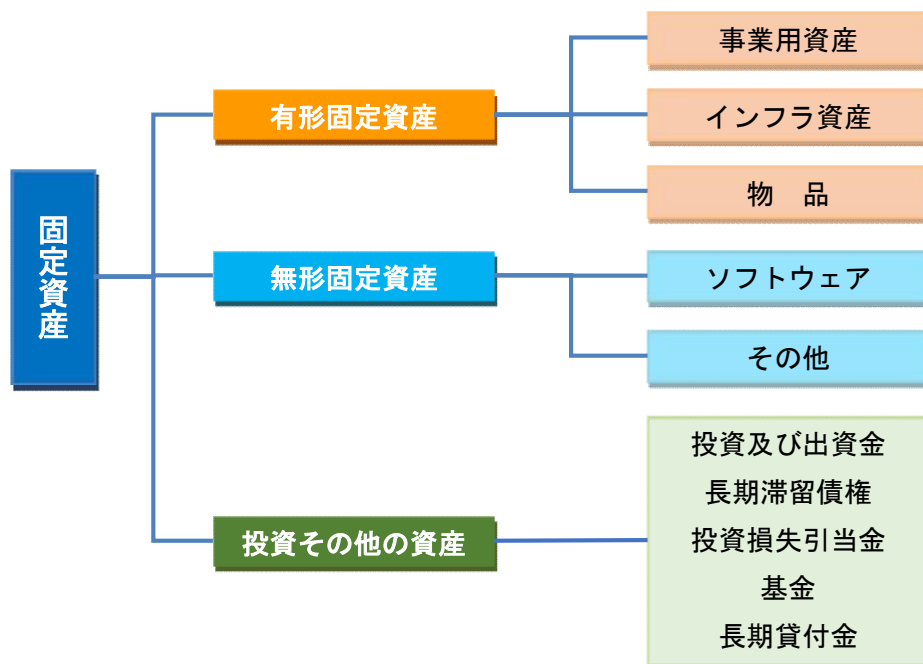
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

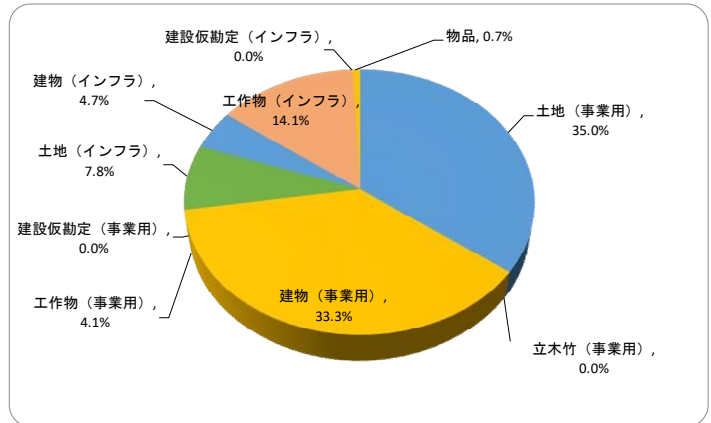


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに八街市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合

科目	金額	割合
土地(事業用)	11,149,594	35.0%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	10,602,155	33.3%
工作物(事業用)	1,300,538	4.1%
建設仮勘定(事業用)	6,320	0.0%
土地(インフラ)	2,487,610	7.8%
建物(インフラ)	1,500,821	4.7%
工作物(インフラ)	4,479,916	14.1%
建設仮勘定(インフラ)	102,919	0.0%
物品	229,148	0.7%
合計	31,859,021	100.0%



■有形固定資産の形成割合 (単位: 千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は土地(事業用)の35.0%、次いで建物(事業用)の33.3%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分以上が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。八街市においては、60.4%となっています。

■資産老朽化比率 (単位: 千円)

項目(金額: 千円)	八街市		前年比	人口規模別平均: 千葉県					類型別平均(全国) 都市Ⅱ-1 (45団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (0団体)	人口 5,000~1万人未満 (8団体)	人口 1~3万人未満 (10団体)	人口 3~5万人未満 (9団体)	人口 5万~10万人未満 (10団体)	
償却資産取得価額合計	44,738,685	45,709,347	970,662	-	28,431,125	32,602,300	132,736,778	138,267,400	244,380,356
減価償却累計額	26,436,560	27,596,769	1,160,209	-	18,487,750	22,100,800	91,808,000	95,292,900	158,116,244
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	59.1%	60.4%	1.3%	-	65.0%	67.8%	69.2%	68.9%	64.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ① 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ② 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

■R8決算までの課題

総務省よりR6年9月にて今後の地方公会計制度における課題と変更を示されており、その中でも「**所有外管理資産**」の整備への促しがあり、全国的にその整備が進み始めます。該当資産の取りまとめとその計上ルール、今後の管理方法などを取りまとめ、更なる資産管理を進めていく必要があります。

【現状】				【改善案】			
		(百万円)				(百万円)	
科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】		【資産の部】		【負債の部】	
事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376	事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376
インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696	インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696
基金	978,856	その他	78,516	所有外管理資産	952,352	その他	78,516
その他	490,603			基金	978,856		
		負債合計	5,080,588	その他	490,603	負債合計	5,080,588
		【純資産の部】				【純資産の部】	
		純資産合計	58,881			純資産合計	1,011,233
資産合計	5,139,469	負債及び純資産合計	5,139,469	資産合計	6,091,821	負債及び純資産合計	6,091,821

④ 令和6年度八街市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

八街市の純資産比率は45.1%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	八街市			人口規模別平均：千葉県					類型別平均（全国）
	R5年度	R6年度	前年比	人口 5,000人未満 (0団体)	人口 5,000～1万人未満 (8団体)	人口 1～3万人未満 (10団体)	人口 3～5万人未満 (9団体)	人口 5万～10万人未満 (10団体)	都市Ⅱ-1 (45団体)
資産合計	38,821,070	38,466,610	△354,460	-	16,701,000	21,422,800	67,632,556	93,074,300	151,029,978
負債合計	21,962,386	21,116,292	△846,094	-	4,463,125	6,988,200	20,921,889	31,875,100	41,321,822
純資産合計	16,858,684	17,350,318	491,634	-	12,237,875	14,434,600	46,710,667	61,199,200	109,708,156
純資産比率	43.4%	45.1%	1.7%	-	73.3%	67.4%	69.1%	65.8%	72.6%
負債比率	56.6%	54.9%	△1.7%	-	26.7%	32.6%	30.9%	34.2%	27.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、八街市は46.6%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	八街市			人口規模別平均：千葉県					類型別平均（全国）
	R5年度	R6年度	前年比	人口 5,000人未満 (0団体)	人口 5,000～1万人未満 (8団体)	人口 1～3万人未満 (10団体)	人口 3～5万人未満 (9団体)	人口 5万～10万人未満 (10団体)	都市Ⅱ-1 (45団体)
資産合計	38,821,070	38,466,610	△354,460	-	16,701,000	21,422,800	67,632,556	93,074,300	151,029,978
地方債残高	18,564,541	17,906,945	△657,595	-	3,383,750	5,543,700	16,863,667	25,625,500	36,120,378
資産合計対地方債割合	47.8%	46.6%	△1.3%	-	20.3%	25.9%	24.9%	27.5%	23.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和6年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	23,034,587	37,536,115	39,072,637
業務費用	10,616,766	12,747,266	14,511,274
人件費	4,731,694	4,932,504	6,057,827
職員給与費	4,050,859	4,156,493	5,211,515
賞与等引当金繰入額	273,692	283,908	352,133
退職手当引当金繰入額	-	35,832	36,611
その他	407,143	456,272	457,568
物件費等	5,565,562	7,143,099	7,775,975
物件費	4,135,566	4,946,487	5,368,367
維持補修費	261,146	374,192	425,555
減価償却費	1,168,849	1,822,420	1,982,053
その他	-	-	-
その他の業務費用	319,510	671,662	677,472
支払利息	64,425	124,658	129,903
徴収不能引当金繰入額	60,280	155,241	155,241
その他	194,805	391,762	392,327
移転費用	12,417,822	24,788,849	24,561,363
補助金等	4,881,924	18,732,099	18,501,678
社会保障給付	6,048,260	6,050,276	6,050,276
他会計への繰出金	1,481,230	-	-
その他	6,407	6,474	9,409
経常収益	876,220	2,002,156	2,377,012
使用料及び手数料	266,132	1,202,987	1,550,643
その他	610,089	799,169	826,369
純経常行政コスト	22,158,367	35,533,959	36,695,625
臨時損失		64	1,075
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損			
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	64	1,075
臨時利益	8,132	8,138	8,465
資産売却益	3,903	3,903	4,230
その他	4,229	4,235	4,235
純行政コスト	22,150,235	35,525,884	36,688,236

令和6年度の経常費用は一般会計等で約230.35億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約8.76億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約221.58億円、臨時損益を加えた純行政コストは約221.50億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約355.26億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
経常費用	23,274,208	23,034,587	99.0%	38,116,945	37,536,115	98.5%	45,540,921	39,072,637	85.8%
業務費用	11,027,153	10,616,766	96.3%	13,066,341	12,747,266	97.6%	14,919,412	14,511,274	97.3%
人件費	4,899,335	4,731,694	96.6%	5,070,654	4,932,504	97.3%	6,137,177	6,057,827	98.7%
職員給与費	3,896,974	4,050,859	103.9%	3,995,955	4,156,493	104.0%	4,980,516	5,211,515	104.6%
賞与等引当金繰入額	410,538	273,692	66.7%	420,477	283,908	67.5%	500,402	352,133	70.4%
退職手当引当金繰入額	209,212	-	-	221,554	35,832	16.2%	222,074	36,611	16.5%
その他	382,611	407,143	106.4%	432,668	456,272	105.5%	434,185	457,568	105.4%
物件費等	5,158,834	5,565,562	107.9%	6,658,710	7,143,099	107.3%	7,380,830	7,775,975	105.4%
物件費	3,889,271	4,135,566	106.3%	4,669,543	4,946,487	105.9%	5,162,010	5,368,367	104.0%
維持補修費	229,265	261,146	113.9%	307,928	374,192	121.5%	357,211	425,555	119.1%
減価償却費	1,040,298	1,168,849	112.4%	1,681,239	1,822,420	108.4%	1,861,608	1,982,053	106.5%
その他	-	-	-	-	-	-	769	-	-
その他の業務費用	968,985	319,510	33.0%	1,336,977	671,662	50.2%	1,401,406	677,472	48.3%
支払利息	57,287	64,425	112.5%	121,176	124,658	102.9%	127,376	129,903	102.0%
徴収不能引当金繰入額	71,531	60,280	84.3%	174,347	155,241	89.0%	174,347	155,241	89.0%
その他	840,167	194,805	23.2%	1,041,455	391,762	37.6%	1,099,683	392,327	35.7%
移転費用	12,247,055	12,417,822	101.4%	25,050,604	24,788,849	99.0%	30,621,509	24,561,363	80.2%
補助金等	5,170,567	4,881,924	94.4%	19,472,426	18,732,099	96.2%	25,040,364	18,501,678	73.9%
社会保障給付	5,571,440	6,048,260	108.6%	5,572,573	6,050,276	108.6%	5,572,573	6,050,276	108.6%
他会計への繰出金	1,499,521	1,481,230	98.8%	-	-	-	-	-	-
その他	5,526	6,407	115.9%	5,605	6,474	115.5%	8,573	9,409	109.8%
経常収益	715,708	876,220	122.4%	1,761,603	2,002,156	113.7%	2,110,682	2,377,012	112.6%
使用料及び手数料	259,924	266,132	102.4%	1,194,707	1,202,987	100.7%	1,534,535	1,550,643	101.0%
その他	455,784	610,089	133.9%	566,896	799,169	141.0%	576,147	826,369	143.4%
純経常行政コスト	22,558,500	22,158,367	98.2%	36,355,342	35,533,959	97.7%	43,430,239	36,695,625	84.5%
臨時損失	-	-	-	8,868	64	0.7%	8,868	1,075	12.1%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	468	-	0.0%	468	-	0.0%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	8,401	64	0.8%	8,401	1,075	12.8%
臨時利益	15,362	8,132	52.9%	20,101	8,138	40.5%	597,780	8,465	1.4%
資産売却益	1,038	3,903	376.0%	1,038	3,903	376.0%	1,460	4,230	289.7%
その他	14,324	4,229	29.5%	19,063	4,235	22.2%	596,320	4,235	0.7%
純行政コスト	22,543,138	22,150,235	98.3%	36,344,109	35,525,884	97.7%	42,841,327	36,688,236	85.6%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約2.40億円（1.0%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.61億円（22.4%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約4.00億円（1.8%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約3.93億円（1.7%）の減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約8.18億円（2.3%）減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、八街市がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

八街市においては、業務費用が46.1%、移転費用が53.9%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が20.5%、物件費等に24.2%、その他の業務費用が1.4%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	八街市		前年比	人口規模別平均: 千葉県					都市Ⅱ-1 (45団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (0団体)	人口 5,000~1万人未満 (8団体)	人口 1~3万人未満 (10団体)	人口 3~5万人未満 (9団体)	人口 5万~10万人未満 (10団体)	
	経常費用	23,274,208		23,034,587	△239,621	-	4,333,375	7,217,300	
業務費用	11,027,153	10,616,766	△410,388	-	2,661,000	4,168,500	10,147,778	14,419,900	19,027,911
人件費	4,899,335	4,731,694	△167,641	-	955,250	1,501,200	3,570,333	5,152,700	5,865,089
物件費等	5,158,834	5,565,562	406,728	-	1,661,750	2,579,200	6,356,222	8,694,600	12,665,267
その他の業務費用	968,985	319,510	△649,475	-	44,000	88,100	221,222	572,600	497,556
移転費用	12,247,055	12,417,822	170,767	-	1,672,375	3,048,800	8,522,778	13,123,700	16,268,178
項目 (経常費用に対する構成比)	八街市		前年比	人口規模別平均: 千葉県					都市Ⅱ-1 (45団体)
R5年度	R6年度	人口 5,000人未満 (0団体)		人口 5,000~1万人未満 (8団体)	人口 1~3万人未満 (10団体)	人口 3~5万人未満 (9団体)	人口 5万~10万人未満 (10団体)		
経常費用	100.0%	100.0%		-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
業務費用	47.4%	46.1%	△1.3%	-	61.4%	57.8%	54.4%	52.4%	53.9%
人件費	21.1%	20.5%	△0.5%	-	22.0%	20.8%	19.1%	18.7%	16.6%
物件費等	22.2%	24.2%	2.0%	-	38.3%	35.7%	34.0%	31.6%	35.9%
その他の業務費用	4.2%	1.4%	△2.8%	-	1.0%	1.2%	1.2%	2.1%	1.4%
移転費用	52.6%	53.9%	1.3%	-	38.6%	42.2%	45.6%	47.6%	46.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。八街市における減価償却費の構成割合は5.1%であり、人口平均より低い水準です。また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.4%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.4ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	八街市		前年比	人口規模別平均: 千葉県					都市Ⅱ-1 (45団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (0団体)	人口 5,000~1万人未満 (8団体)	人口 1~3万人未満 (10団体)	人口 3~5万人未満 (9団体)	人口 5万~10万人未満 (10団体)	
	減価償却費	1,040,298		1,168,849	128,551	-	551,250	695,000	
経常費用	23,274,208	23,034,587	△239,621	-	4,333,375	7,217,300	18,670,556	27,543,600	35,296,089
対経常費用 減価償却費割合	4.5%	5.1%	0.6%	-	12.7%	9.6%	14.2%	10.6%	14.1%
未償却資産合計	18,341,671	18,296,812	△44,859	-	28,431,125	32,602,300	132,736,778	138,267,400	244,380,356
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.7%	6.4%	0.7%	-	1.9%	2.1%	2.0%	2.1%	2.0%
資産合計	38,821,070	38,466,610	△354,460	-	16,701,000	21,422,800	67,632,556	93,074,300	151,029,978
対資産合計 減価償却費割合	2.7%	3.0%	0.4%	-	3.3%	3.2%	3.9%	3.1%	3.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

八街市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が21.2%、扶助費である社会保障給付が26.3%、他会計の負担分である繰出金が6.4%等となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	八街市		前年比	人口規模別平均：千葉県					都市Ⅱ-1 (45団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (0団体)	人口 5,000～1万人未満 (8団体)	人口 1～3万人未満 (10団体)	人口 3～5万人未満 (9団体)	人口 5万～10万人未満 (10団体)	
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (0団体)	人口 5,000～1万人未満 (8団体)	人口 1～3万人未満 (10団体)	人口 3～5万人未満 (9団体)	人口 5万～10万人未満 (10団体)	
経常費用	23,274,208	23,034,587	△239,621	-	4,333,375	7,217,300	18,670,556	27,543,600	35,296,089
移転費用	12,247,055	12,417,822	170,767	-	1,672,375	3,048,800	8,522,778	13,123,700	16,268,178
補助金等	5,170,567	4,881,924	△288,643	-	1,030,875	1,627,200	3,897,111	5,820,000	7,117,200
社会保障給付	5,571,440	6,048,260	476,820	-	330,875	748,500	3,241,556	5,369,700	6,308,156
他会計への繰出金	1,499,521	1,481,230	△18,290	-	305,875	666,600	1,369,111	1,918,500	2,771,978
その他	5,526	6,407	881	-	4,750	6,500	15,000	15,500	70,844
項目 (経常費用に対する構成比)	八街市		前年比	人口規模別平均：千葉県					都市Ⅱ-1 (45団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (0団体)	人口 5,000～1万人未満 (8団体)	人口 1～3万人未満 (10団体)	人口 3～5万人未満 (9団体)	人口 5万～10万人未満 (10団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	52.6%	53.9%	1.3%	-	38.6%	42.2%	45.6%	47.6%	46.1%
補助金等	22.2%	21.2%	△1.0%	-	23.8%	22.5%	20.9%	21.1%	20.2%
社会保障給付	23.9%	26.3%	2.3%	-	7.6%	10.4%	17.4%	19.5%	17.9%
他会計への繰出金	6.4%	6.4%	△0.0%	-	7.1%	9.2%	7.3%	7.0%	7.9%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	-	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和6年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	16,858,684	23,334,276	25,461,977
純行政コスト(△)	△22,150,235	△35,525,884	△36,688,236
財源	22,628,882	35,603,857	35,855,676
税収等	15,351,314	20,452,616	20,636,914
国県等補助金	7,277,568	15,151,241	15,218,761
本年度差額	478,648	77,972	△832,560
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	12,987	12,987	13,042
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	698,186
その他	-	△694,057	△694,168
本年度純資産変動額	491,634	△603,098	△815,500
本年度末純資産残高	17,350,318	22,731,178	24,646,477

令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約173.50億円となっています。また、全体会計では約227.31億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
前年度末純資産残高	15,818,156	16,858,684	106.6%	22,198,202	23,334,276	105.1%	23,711,938	25,461,977	107.4%
純行政コスト(△)	△22,543,138	△22,150,235	101.8%	△36,344,109	△35,525,884	102.3%	△42,841,327	△36,688,236	116.8%
財源	22,569,574	22,628,882	100.3%	36,143,786	35,603,857	98.5%	43,217,614	35,855,676	83.0%
税収等	14,793,710	15,351,314	103.8%	20,302,910	20,452,616	100.7%	24,496,600	20,636,914	84.2%
国県等補助金	7,775,863	7,277,568	93.6%	15,840,875	15,151,241	95.6%	18,721,015	15,218,761	81.3%
本年度差額	26,436	478,648	1810.6%	△200,323	77,972	138.9%	376,287	△832,560	△221.3%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	9,960	12,987	130.4%	9,960	12,987	130.4%	9,960	13,042	130.9%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	18,832	698,186	3707.4%
その他	1,004,132	-	-	1,326,437	△694,057	△52.3%	1,344,960	△694,168	△51.6%
本年度純資産変動額	1,040,528	491,634	47.2%	1,136,074	△603,098	△53.1%	1,750,039	△815,500	△46.6%
本年度末純資産残高	16,858,684	17,350,318	102.9%	23,334,276	22,731,178	97.4%	25,461,977	24,646,477	96.8%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約4.92億円（2.9%）増加、全体会計では約6.03億円（2.6%）減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和6年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	21,942,304	35,581,382	36,975,056
業務費用支出	9,524,483	10,792,533	12,414,709
移転費用支出	12,417,822	24,788,849	24,560,347
業務収入	23,163,931	37,217,586	38,724,902
臨時支出	-	70	1,081
臨時収入	-	6	17,249
業務活動収支	1,221,627	1,636,140	1,766,014
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,060,555	2,534,296	2,713,800
投資活動収入	1,622,843	2,123,626	2,165,898
投資活動収支	△437,711	△410,669	△547,903
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,862,595	2,302,019	2,422,581
財務活動収入	1,205,000	1,570,100	1,704,835
財務活動収支	△657,595	△731,919	△717,747
本年度資金収支額	126,320	493,552	500,365
前年度末資金残高	644,511	1,938,226	2,546,777
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△102,209
本年度末資金残高	770,832	2,431,777	2,944,933

令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で1.26億円のプラスで、資金残高は約7.71億円に増加しました。


全体会計では4.94億円のプラスで、資金残高は約24.32億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	21,908,595	21,942,304	100.2%	35,908,045	35,581,382	99.1%	43,152,887	36,975,056	85.7%
業務費用支出	9,661,541	9,524,483	98.6%	10,893,891	10,792,533	99.1%	12,567,828	12,414,709	98.8%
人件費支出	4,668,669	4,868,540	104.3%	4,827,233	5,042,213	104.5%	5,892,778	6,174,979	104.8%
物件費等支出	4,118,536	4,396,712	106.8%	4,964,616	5,257,870	105.9%	5,509,492	5,741,682	104.2%
支払利息支出	57,287	64,425	112.5%	121,176	124,658	102.9%	127,376	129,903	102.0%
その他の支出	817,050	194,805	23.8%	980,867	367,792	37.5%	1,038,181	368,145	35.5%
移転費用支出	12,247,055	12,417,822	101.4%	25,014,155	24,788,849	99.1%	30,585,060	24,560,347	80.3%
補助金等支出	5,170,567	4,881,924	94.4%	19,435,977	18,732,099	96.4%	25,003,914	18,501,678	74.0%
社会保障給付支出	5,571,440	6,048,260	108.6%	5,572,573	6,050,276	108.6%	5,572,573	6,050,276	108.6%
他会計への繰出支出	1,499,521	1,481,230	98.8%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	5,526	6,407	115.9%	5,605	6,474	115.5%	8,573	8,393	97.9%
業務収入	22,608,085	23,163,931	102.5%	37,125,435	37,217,586	100.2%	44,526,937	38,724,902	87.0%
税収等収入	14,793,818	15,363,256	103.8%	20,234,177	20,422,228	100.9%	24,422,950	21,531,563	88.2%
国県等補助金収入	7,126,254	7,003,941	98.3%	15,190,005	14,877,614	97.9%	18,047,452	14,922,861	82.7%
使用料及び手数料収入	259,772	262,928	101.2%	1,182,581	1,191,832	100.8%	1,523,356	1,536,571	100.9%
その他の収入	428,241	533,806	124.7%	518,672	725,913	140.0%	533,178	733,908	137.6%
臨時支出	-	-	-	8,401	70	0.8%	8,401	1,081	12.9%
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	8,401	70	0.8%	8,401	1,081	12.9%
臨時収入	-	-	-	1,261	6	0.5%	16,982	17,249	101.6%
業務活動収支	699,490	1,221,627	174.6%	1,210,250	1,636,140	135.2%	1,382,631	1,766,014	127.7%
【投資活動収支】									
投資活動支出	2,886,107	2,060,555	71.4%	3,476,427	2,534,296	72.9%	3,569,759	2,713,800	76.0%
公共施設等整備費支出	1,963,741	1,308,230	66.6%	2,437,426	1,796,513	73.7%	2,481,050	1,971,890	79.5%
基金積立金支出	868,834	659,318	75.9%	985,470	684,782	69.5%	1,020,207	687,316	67.4%
投資及び出資金支出	18,531	58,006	313.0%	18,531	18,001	97.1%	32,152	19,160	59.6%
貸付金支出	35,000	35,000	100.0%	35,000	35,000	100.0%	35,333	35,000	99.1%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	1,017	434	42.7%
投資活動収入	1,595,352	1,622,843	101.7%	1,890,735	2,123,626	112.3%	1,949,629	2,165,898	111.1%
国県等補助金収入	311,691	300,190	96.3%	393,389	357,205	90.8%	398,164	374,623	94.1%
基金取崩収入	1,247,623	1,282,701	102.8%	1,414,577	1,690,661	119.5%	1,465,217	1,714,245	117.0%
貸付金元金回収収入	35,000	35,000	100.0%	35,000	35,000	100.0%	36,397	35,943	98.8%
資産売却収入	1,038	4,952	477.0%	1,038	4,952	477.0%	1,460	5,279	361.6%
その他の収入	-	-	-	46,731	35,808	76.6%	48,391	35,808	74.0%
投資活動収支	△1,290,755	△437,711	294.9%	△1,585,692	△410,669	386.1%	△1,620,130	△547,903	295.7%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,853,172	1,862,595	100.5%	2,311,041	2,302,019	99.6%	2,442,808	2,422,581	99.2%
地方債等償還支出	1,853,172	1,862,595	100.5%	2,311,041	2,302,019	99.6%	2,438,712	2,421,263	99.3%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	4,096	1,319	32.2%
財務活動収入	1,578,300	1,205,000	76.3%	1,868,692	1,570,100	84.0%	1,903,740	1,704,835	89.6%
地方債等発行収入	1,578,300	1,205,000	76.3%	1,855,700	1,570,100	84.6%	1,890,858	1,704,835	90.2%
その他の収入	-	-	-	12,992	-	-	12,881	-	-
財務活動収支	△274,872	△657,595	41.8%	△442,349	△731,919	60.4%	△539,068	△717,747	75.1%
本年度資金収支額	△866,137	126,320	114.6%	△817,791	493,552	160.4%	△776,567	500,365	164.4%
前年度末資金残高	1,510,648	644,511	42.7%	2,756,016	1,938,226	70.3%	3,347,919	2,546,777	76.1%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△24,575	△102,209	24.0%
本年度末資金残高	644,511	770,832	119.6%	1,938,226	2,431,777	125.5%	2,546,777	2,944,933	115.6%
前年度末歳計外現金残高	191,156	191,994	100.4%	191,156	191,994	100.4%	196,736	198,108	100.7%
本年度歳計外現金増減額	838	7,508	895.8%	838	7,508	895.8%	1,372	7,252	528.5%
本年度末歳計外現金残高	191,994	199,501	103.9%	191,994	199,501	103.9%	198,108	205,360	103.7%
本年度末現金預金残高	836,505	970,333	116.0%	2,130,219	2,631,279	123.5%	2,744,885	3,150,293	114.8%



3 令和 6 年度 八街市財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまで、八街市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは八街市における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、八街市と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たりの負債額
- (4) 住民一人当たりの行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

八街市の純資産比率は、45.1%となっています。人口平均の65.8%より低い水準です。

指標名	計算式	八街市		前年比	人口 5万～10万人未満 (10団体)	都市Ⅱ-1 (45団体)
		R5年度	R6年度			
純資産比率	純資産合計額÷資産合計額×100	43.4%	45.1%	1.7%	65.8%	72.6%

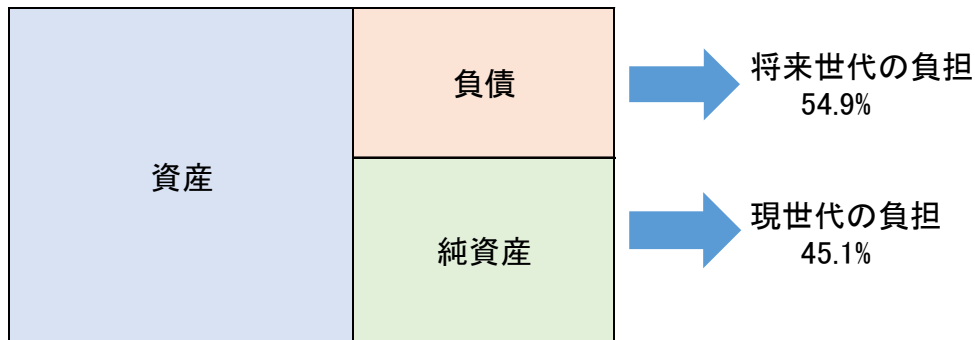
当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が45.1万円で借金が54.9万円だとすると、この54.9万円は将来の自分が払っていき、ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

八街市の場合だと、自己資金が45.1万円、借金が54.9万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	八街市		前年比	人口 5万～10万人未満 (10団体)	都市Ⅱ-1 (45団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	58万円	58万円	-	48万円	77万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和7年1月1日の住民基本台帳の66,631人で算出しています。

八街市の「住民一人当たりの資産額」は58万円で、人口平均の48万円よりも高い水準です。これには八街市の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	八街市		前年比	人口 5万～10万人未満 (10団体)	都市Ⅱ-1 (45団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	33万円	32万円	△1万円	16万円	21万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

八街市においては約32万円で、人口平均の16万円と比較して高い水準です。

(4) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	八街市		前年比	人口 5万～10万人未満 (10団体)	都市Ⅱ-1 (45団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	34万円	33万円	△1万円	39万円	52万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

八街市は33万円で、住民一人当たりのコストは人口平均より低い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	八街市		前年比	人口 5万～10万人未満 (10団体)	都市Ⅱ-1 (45団体)
		R5年度	R6年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	3.1%	3.8%	0.7%	4.3%	3.7%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

八街市の受益者負担割合は3.8%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の4.3%より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	八街市		前年比	人口 5万～10万人未満 (10団体)	都市Ⅱ-1 (45団体)
		R5年度	R6年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	△9億13百万円	2億25百万円	11億38百万円	9億42百万円	9億39百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。八街市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)はプラス約2.25億円で、政策的経費を税収等で賄っている状態です。